

(3) 事業概要及び 成果等

保険年金課

01-01-01-724	国民健康保険事務経費
--------------	------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略して
います。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

(円)

年度	経費合計	報酬等 (会計年度 任用職員)	需用費 (消耗品 等)	役務費 (郵便料等)	委託料 (保守点検等)	使用料・賃 借料(借上 料)	工事 請負費	その他 (負担金 等)
29	43,413,764	13,202,952	2,010,211	11,319,000	16,191,839	224,568	0	465,194
30	26,468,755	13,257,736	2,066,330	6,331,160	4,210,561	224,568	0	378,400
元	36,360,120	10,851,644	2,346,175	14,041,866	8,547,435	225,000	0	348,000
2	33,097,469	13,480,473	2,501,005	6,538,584	9,895,108	259,056	0	423,243
3	41,477,300	14,571,900	2,083,214	14,930,076	9,302,761	259,704	0	329,645

2 年度別国保加入者状況

年度	被保険者		加入率		年間平均	
	被保険数 (人)	世帯数 (世帯)	被保険数 (%)	世帯数 (世帯)	被保険数 (人)	世帯数 (世帯)
29	35,405	23,375	23.81	32.78	36,300	23,777
30	33,781	22,738	22.72	31.56	34,894	23,264
元	32,667	22,350	21.95	30.70	33,453	22,664
2	31,982	22,064	21.55	30.03	32,564	22,360
3	31,081	21,762	21.06	29.53	31,838	22,077

3 種別加入者状況

年度	総数	一般被保険者		退職被保険者			
		被保険者	構成比	本人	被扶養者	計	構成比
	人	人	%	人	人	人	%
29	35,405	35,137	99.24	230	38	268	0.76
30	33,781	33,709	99.79	61	11	72	0.21
元	32,667	32,666	100	1	0	1	0
2	31,982	31,982	100	0	0	0	0
3	31,081	31,081	100	0	0	0	0

事業カルテ (3年度決算)

保険年金課

01-02-01-726

国民健康保険税賦課徴収事務費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法、地方税法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策	2	健康を支えるネットワーク				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市国民健康保険の運営に関する指針						
関連する報告書など	多摩市の国保						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和42年からコンピュータの導入により正確かつ迅速な国民健康保険税の賦課徴収を図ってきた。平成22年度にマルチ・コンビニ収納を開始、平成28年度にキャッシュカードによる口座振替受付サービスを導入、令和元年度及び2年度にスマホアプリ決済によるキャッシュレス納付を導入し、令和3年度は、督促・分納納付書でもコンビニ収納に対応し、納税者の利便性、収納率向上に努めた。今後も時代に合った納付方法を導入することで、さらなる納税者の利便性及び現年度分の収納率の向上を目指す。						

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	国民健康保険の保険給付に要する費用の一部は国民健康保険税によって賄うため、昭和24年1月1日から保険料として開始し、昭和27年度から保険税に変更した。平成12年度から介護保険料、平成20年度から後期高齢者支援金等分も併せて徴収することになった。国民健康保険税の賦課・徴収を正確かつ迅速に処理し、第2期多摩市国民健康保険の運営に関する指針に基づき、保険税率の見直しを進める。
予算の執行方法	国保加入者への納税通知書の発送、新規加入・喪失者及び所得等変更者への変更通知書の発送から督促・催告・滞納処分までの全ての業務に対する適切な予算執行を行った。
事業の成果	正確な賦課を行い、徴収税額及び合計収納率ともに目標を上回った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	33,304	28,764	28,409	30,067	29,142	
事業にかかる実コスト	121,434	112,770	114,233	105,406	103,685	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	875	0	1,238
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	33,304	28,757	27,534	30,067	27,904
	一般財源	0	7	0	0	0
間接経費						
職員人件費	88,130	84,006	85,824	75,339	74,543	
《従事人員数》	10.00	10.00	10.00	9.00	9.00	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	徴収税額	目標	2,905,038,000円	2,619,673,000円	2,713,981,000円
		結果	2,965,762,000円	2,875,873,000円	—
成果指標 (アウトカム)	合計収納率(現年+滞納)	目標	84.7%	85.5%	87.0%
		結果	88.1%	88.3%	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今後の 向性の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的		財一 源般	平成30年度の国保制度改革により、都道府県と市町村が共同保険者として都道府県が財政運営責任主体となった。運営に関する指針に基づき、東京都から示される標準保険料率を参考に多摩市の保険税率等を見直す。被保険者数の減少傾向とともに、徴収税額も減少傾向であるが、今後も高い収納率を維持して徴収税額の減額を最小限に抑える。
B	C	B	ウ	

< 国民健康保険税賦課徴収事務費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 賦課と徴収状況

		調定額 (円)	収入額 (円)	徴収 率 %	不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	
29	現年 医療分	一般	1,985,130,603	1,886,677,863	95.0	223,900	3,543,952
		退職	24,267,047	23,758,205	97.9	0	58,691
		計	2,009,397,650	1,910,436,068	95.1	223,900	3,602,643
	現年 介護分	一般	219,043,854	203,634,899	93.0	63,700	461,436
		退職	7,199,802	7,049,569	97.9	0	19,078
		計	226,243,656	210,684,468	93.1	63,700	480,514
	現年 支援金 等分	一般	721,789,077	685,146,408	94.9	76,500	1,197,743
		退職	8,811,817	8,633,780	98.0	0	21,534
		計	730,600,894	693,780,188	95.0	76,500	1,219,277
	滞納 医療分	一般	419,174,370	134,254,785	32.0	24,327,419	494,570
		退職	9,198,268	3,382,277	36.8	148,070	0
		計	428,372,638	137,637,062	32.1	24,475,489	494,570
	滞納 介護分	一般	60,203,531	17,896,140	29.7	3,408,672	27,219
		退職	2,211,168	864,147	39.1	37,688	0
		計	62,414,699	18,760,287	30.1	3,446,360	27,219
滞納 支援金 等分	一般	138,256,440	45,101,888	32.6	7,280,871	105,176	
	退職	2,708,667	1,150,578	42.5	42,425	0	
	計	140,965,107	46,252,466	32.8	7,323,296	105,176	
30	現年 医療分	一般	2,020,763,589	1,911,363,318	94.6	0	3,485,608
		退職	9,016,343	8,613,627	95.5	0	0
		計	2,029,779,932	1,919,976,945	94.6	0	3,485,608
	現年 介護分	一般	230,526,692	212,900,217	92.4	0	404,279
		退職	2,628,398	2,515,360	95.7	0	0
		計	233,155,090	215,415,577	92.4	0	404,279
	現年 支援金 等分	一般	717,800,325	678,140,936	94.5	0	1,122,713
		退職	3,208,653	3,069,870	95.7	0	0
		計	721,008,978	681,210,806	94.5	0	1,122,713
	滞納 医療分	一般	352,093,256	107,386,660	30.5	15,236,790	396,572
		退職	6,483,195	2,024,638	31.2	228,673	0
		計	358,576,451	109,411,298	30.5	15,465,463	396,572
	滞納 介護分	一般	53,086,942	16,013,579	30.2	1,980,606	34,836
		退職	1,547,071	510,195	33.0	57,112	0
		計	54,634,013	16,523,774	30.2	2,037,718	34,836
滞納 支援金 等分	一般	119,653,811	36,505,084	30.5	5,339,974	64,492	
	退職	1,813,484	589,159	32.5	49,176	0	
	計	121,467,295	37,094,243	30.5	5,389,150	64,492	

		調定額 (円)	収入額 (円)	徴 収 率 %	不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)		
元	現年 医療分	一般	2,010,177,412	1,888,455,215	93.9	12,800	4,027,184	
		退職	1,861,550	1,799,843	96.7	0	4,000	
		計	2,012,038,962	1,890,255,058	93.9	12,800	4,031,184	
	現年 介護分	一般	234,785,854	214,338,342	91.3	0	535,294	
		退職	514,924	498,391	96.8	0	0	
		計	235,300,778	214,836,733	91.3	0	535,294	
	現年 支援金 等分	一般	709,257,666	665,495,973	93.8	4,500	1,228,122	
		退職	669,394	646,709	96.6	0	0	
		計	709,927,060	666,142,682	93.8	4,500	1,228,122	
	滞納 医療分	一般	329,414,079	101,648,268	30.9	72,363,483	456,748	
		退職	4,667,745	1,485,786	31.8	1,656,989	0	
		計	334,081,824	103,134,054	30.9	74,020,472	456,748	
	滞納 介護分	一般	50,988,191	16,111,081	31.6	9,633,602	72,858	
		退職	1,104,828	361,986	32.8	332,779	0	
		計	52,093,019	16,473,067	31.6	9,966,381	72,858	
	滞納 支援金 等分	一般	113,632,133	34,728,763	30.6	25,395,403	129,094	
		退職	1,326,761	411,449	31.0	430,163	0	
		計	114,958,894	35,140,212	30.6	25,825,566	129,094	
	2	現年 医療分	一般	2,009,907,074	1,913,272,420	95.2	143,772	4,125,006
			退職	6,598	6,598	100.0	0	0
			計	2,009,913,672	1,913,279,018	95.2	143,772	4,125,006
現年 介護分		一般	231,907,885	216,665,694	93.4	12,500	549,128	
		退職	1,931	1,931	100.0	0	0	
		計	231,909,816	216,667,625	93.4	12,500	549,128	
現年 支援金 等分		一般	706,311,041	671,459,013	95.1	53,628	1,343,371	
		退職	2,371	2,371	100.0	0	0	
		計	706,313,412	671,461,384	95.1	53,628	1,343,371	
滞納 医療分		一般	269,395,476	108,458,426	40.3	14,773,313	333,622	
		退職	1,590,677	431,253	27.1	185,270	0	
		計	270,986,153	108,889,679	40.2	14,958,583	333,622	
滞納 介護分		一般	44,488,747	17,457,912	39.2	2,176,272	37,138	
		退職	426,596	102,080	23.9	41,926	0	
		計	44,915,343	17,559,992	39.1	2,218,198	37,138	
滞納 支援金 等分		一般	94,191,940	37,784,363	40.1	5,208,703	100,640	
		退職	507,834	120,334	23.7	25,839	0	
		計	94,699,774	37,904,697	40.0	5,234,542	100,640	
3		現年 医療分	一般	1,963,263,307	1,880,270,626	95.8	6,700	4,676,869
			退職	0	0		0	0
			計	1,963,263,307	1,880,270,626	95.8	6,700	4,676,869
	現年 介護分	一般	229,031,079	215,790,048	94.2	2,200	669,915	
		退職	0	0		0	0	
		計	229,031,079	215,790,048	94.2	2,200	669,915	
	現年 支援金 等分	一般	690,264,214	660,354,187	95.7	2,400	1,493,196	
		退職	0	0		0	0	
		計	690,264,214	660,354,187	95.7	2,400	1,493,196	
	滞納 医療分	一般	238,765,780	78,605,458	32.9	2,259,686	170,260	
		退職	976,220	210,746	21.6	0	0	
		計	239,742,000	78,816,204	32.9	2,259,686	170,260	
	滞納 介護分	一般	39,515,785	13,047,831	33.0	561,340	4,239	
		退職	282,802	61,313	21.7	0	0	
		計	39,798,587	13,109,144	32.9	561,340	4,239	
	滞納 支援金 等分	一般	84,314,168	27,467,319	32.6	844,211	22,875	
		退職	361,765	65,641	18.1	0	0	
		計	84,675,933	27,532,960	32.5	844,211	22,875	

事業カルテ (3年度決算)

保険年金課

01-03-01-728

国民健康保険運営協議会費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	国民健康保険制度における給付等の施策及び保険税改定等における協議・検討を行っている。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	目的:国民健康保険法(昭和34年1月1日)に基づき、国民健康保険事業の健全な運営を図るため、市長の諮問機関として設置されている運営協議会の運営費。 目標:国民健康保険事業の円滑な運営のために必要な審議を行うための審議会を実施する。
予算の執行方法	運営協議会委員報酬、会議録作成業務委託料等の執行
目指す事業の成果	国民健康保険事業の円滑な運営のための重要事項について審議を行った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	1,094 千円	1,112 千円	1,035 千円	1,126 千円	921 千円	
事業にかかる実コスト	3,738 千円	3,632 千円	3,610 千円	4,140 千円	1,749 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,094 千円	1,112 千円	1,035 千円	1,126 千円	921 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	2,644 千円	2,520 千円	2,575 千円	3,014 千円	828 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.36 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	円滑な国保事業運営のための協議会の開催	目標	9回	9回	8回
		結果	8回	7回	-
成果指標 (アウトカム)	重要事項の審議・諮問 (26年度以降、上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない)	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 的		財一 源般
N	B	B	イ

< 国民健康保険運営協議会費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 執行状況

(円)

年度	経費合計	報酬費 (委員報酬)	委託料 (業務委託)	その他 (費用弁償等)
29	1,094,140	915,000	178,200	940
30	1,112,186	870,400	235,440	6,346
元	1,034,617	834,700	192,717	7,200
2	1,126,040	988,100	137,940	0
3	920,750	793,700	127,050	0

2 国民健康保険運営協議会開催回数

年度	開催数
29	7回
30	7回
元	7回
2	8回
3	7回

02-01-01-729 02-01-03-731
02-02-01-734 02-02-03-736
02-03-01-739

保険給付に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	保険給付支払業務の一部については東京都国民健康保険団体連合会へ委託し、事務量の削減を図っている。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	目的:国民健康保険法(昭和34年1月1日施行)に基づき、一般被保険者の疾病・負傷等に関し必要な給付を行う。 目標:診療報酬明細書等の点検業務の強化を図り、医療給付の適正化を図る。
予算の執行方法	療養給付(保険者負担分)、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の支給
事業の成果	一般被保険者に対する適正な医療諸費の給付

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	10,390,229 千円	10,132,371 千円	10,088,126 千円	9,456,911 千円	10,086,861 千円	
事業にかかる実コスト	10,406,092 千円	10,147,492 千円	10,103,574 千円	9,473,820 千円	10,099,119 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,874,651 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	539,810 千円	10,132,371 千円	10,088,126 千円	9,456,911 千円	10,086,861 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	5,273,954 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,701,814 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	15,863 千円	15,121 千円	15,448 千円	16,909 千円	12,258 千円	
《従事人員数》	1.80 人	1.80 人	1.80 人	2.02 人	1.48 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	一般被保険者医療諸費	目標	10,221,929,000円	9,964,172,000円	10,295,305,000円
		結果	9,456,911,000円	10,086,861,000円	-
成果指標 (アウトカム)	被保険者一人あたり医療費(予算・決算額/ 被保険者数)	目標	315,132円	319,907円	345,677円
		結果	290,409円	316,818円	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	C	N	イ	企業の景気動向や社会保険適用者数の増減が国保加入者数にも影響する。後期高齢者医療制度への移行も進み被保険者数は減少傾向にある。 また、医療の高度化や保険適用の拡大などにより1人当たり医療費の増大が続いているが、被保険者数の動向により保険給付費総額は左右される。

<一般保険給付に要する経費>

◇執行状況及び成果等

療養給付費年度別状況

年度	件数	費用額 (千円)	一人当り 費用額 (円)	保険者負担額 (千円)	一人当り保険 者負担額 (円)	被保険者数 (人)
29	605,121	12,382,732	345,491	9,057,964	252,726	35,841
30	590,740	12,046,365	346,887	8,809,440	253,676	34,727
元	572,547	11,940,242	357,332	8,742,458	261,633	33,415
2	497,892	11,153,839	342,520	8,182,119	251,262	32,564
3	524,807	11,874,004	372,950	8,718,276	273,832	31,838

療養費年度別状況 (千円) (円) (千円) (円)

年度	件数	費用額 (千円)	一人当り 費用額 (円)	保険者負担額 (千円)	一人当り保険 者負担額 (円)
29	13,270	137,037	3,823	100,366	2,800
30	11,180	117,410	3,380	85,542	2,463
元	19,118	122,052	3,653	90,033	2,694
2	10,011	106,124	3,258	78,481	2,410
3	9,854	102,660	3,224	75,614	2,375

高額療養費年度別状況 (千円) (円)

年度	件数	高額療養費支給額 (千円)	1件当り 高額療養費 支給額 (円)
29	21,052	1,208,812	57,420
30	20,416	1,192,722	58,420
元	21,106	1,225,416	58,060
2	20,568	1,185,459	57,636
3	20,166	1,270,616	63,007

事業カルテ (3年度決算)

合体カルテ

保険年金課

02-04-01-741 02-05-01-743 02-06-01-744 05-01-02-758	保険付加給付に要する経費	国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費
--	--------------	-----------------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	出産育児一時金・葬祭費については、経済状況等により支給額の変更を行ってきた。 特に出産一時金については、支給額は、平成18年10月から35万円、平成20年1月から38万円、平成21年10月から42万円(産科医療補償制度加入医療機関等の場合)となり、原則医療機関等への直接支払い制度となった。 総合健康診査料助成については平成20年度から、健診結果提出により、特定健康診査受診率に反映している。また、要綱改正を行い、令和3年度より助成上限額及び条件の見直し等を行った。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	目的:国民健康保険法により、出産育児一時金及び葬祭費を支給。昭和36年に結核・精神医療給付金の支給を開始。平成10年から保健事業として総合健康診査料の助成を開始。任意給付及び付加給付により被保険者の負担軽減を図っている。 目標:事業の効率化及び法令に基づく適正な給付	
予算の執行方法	出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、保健事業費(疾病予防費)により支給	
事業の成果	・各種付加給付及び総合健康診査料助成の適切な給付 ・事業の効率化による事業実コストの削減	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	78,486千円	70,348千円	70,344千円	58,465千円	56,952千円	
事業にかかる実コスト	85,536千円	77,068千円	77,210千円	68,510千円	65,483千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	16,841千円	16,771千円	17,392千円	17,428千円	17,899千円
	地方債	千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	29,722千円	24,514千円	23,206千円	17,801千円	16,782千円
	一般財源	31,923千円	29,063千円	29,746千円	23,236千円	22,271千円
	間接経費					
職員人件費	7,050千円	6,720千円	6,866千円	10,045千円	8,531千円	
《従事人員数》	0.80人	0.80人	0.80人	1.20人	1.03人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	総合健康診査料助成件数	目標	395件	313件	350件
		結果	255件	268件	-
成果指標 (アウトカム)	疾病予防(上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない)	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	
------	--

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今後の向きの	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	B	B	イ	出産育児一時金・葬祭費・結核精神給付金については現状を維持していく見込みである。 総合健康診査助成については、令和3年度に助成要件等の大きな変更を行ったため、今後しばらくは現状を維持していく方向である。

< 保険付加給付に要する経費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 出産一時金（一子 最高420,000円）

年度	件数	金額（円）
29	106	44,484,990
30	97	36,771,220
元	86	34,807,620
2	66	26,661,374
3	63	25,132,909

2 葬祭費（一件 50,000円）

年度	件数	金額（円）
29	200	10,000,000
30	191	9,550,000
元	207	10,350,000
2	189	9,450,000
3	219	10,950,000

3 結核・精神医療給付金

年度	件数	保険者負担額 （円）	1件当り保険者負担 額（円）
29	14,258	16,906,858	1,186
30	14,591	16,770,966	1,149
元	15,149	17,392,197	1,148
2	15,223	17,427,004	1,144
3	15,884	17,899,222	1,126

< 国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 総合健康診査（人間ドック）料助成

年度	件数	金額（円）
29	371	7,077,908
30	381	7,242,518
元	406	7,782,013
2	255	4,915,519
3	268	2,962,485

事業カルテ (3年度決算)

保険年金課

05-01-02-869

医療費分析等に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	医療費適正化策の一つとして、レセプト分析を基にしたジェネリック医薬品促進通知送付を実施している。更なる医療費適正化策として、平成29年度より健診異常値放置者受診勧奨事業を実施。令和元年度より、健診異常値放置者受診勧奨事業について、対象者抽出及び結果確認を自庁で実施。令和2年度より重複服薬がある受診者等へ状況把握及び適正受診勧奨。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和3年度の目標	ジェネリック医薬品促進通知で後発医薬品への切り替えを促す。また、健診結果の異常値を放置している対象者を医療機関へつなげることで、重症化を防ぐ。 重複受診・重複服薬等の受診者について、適正受診等を促す。	
予算の執行方法	ジェネリック医薬品促進通知については、委託による執行。 健診異常値放置者受診勧奨事業については、データ抽出等は自庁で実施、通知印刷及び発送は委託により執行。 重複服薬等の受診者への適正受診等の促進は自庁で実施。	
事業の成果	ジェネリック医薬品への切り替えを促し、医療費の適正化を実現できた。また、特定健診結果の異常値を放置している被保険者を減少させることができ、将来の医療費の増大化を抑制できた可能性がある。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	7,499 千円	7,308 千円	2,912 千円	2,036 千円	2,158 千円	
事業にかかる実コスト	10,143 千円	9,828 千円	5,487 千円	4,547 千円	4,643 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	41 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	3,000 千円	139 千円	324 千円	1,597 千円	854 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	439 千円	445 千円
	一般財源	4,458 千円	7,169 千円	2,588 千円	0 千円	859 千円
	間接経費					
職員人件費	2,644 千円	2,520 千円	2,575 千円	2,511 千円	2,485 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	異常値放置対象者への通知数	目標	600通	600通	600通
		結果	602通	457通	—
成果指標 (アウトカム)	受診勧奨者の医療機関受診率	目標	15%	15%	15%
		結果	12.9%	6.1%	—

特記事項

成果指標について、平成29年度より新規に開始した健診異常値放置者受診勧奨業務について目標設定している。令和2年度は、なんらかの生活習慣病にまつわる診断をされた受診がある方の割合、令和3年度は、通知対象となった項目に対応した診断名が通知発送後の受診でついた方の割合とした。

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今 向後の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	B	B	イ	第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画に基づき、ジェネリック医薬品差額通知は、これまでの実績を踏まえた上で実施方法を検証する。また異常値放置者については、対象者の把握や受診状況の確認について、より効果的かつ効率的な把握と対応を図っていく。

<医療費分析等に要する経費>

◇執行状況及び成果等

医療費分析等業務委託料

年度	分析件数	金額（円）
29	115,469	7,498,951
30	112,144	7,307,543

	分析件数	ジェネリック医薬品促進通知発送業務委託料（円）	健診異常値放置者受診勧奨事業業務委託料（円）	医療費分析等業務委託料計（円）
元	107,649	2,605,165	307,560	2,912,725
2	104,081	1,381,136	208,258	1,589,394
3	113,899	1,359,834	337,837	1,697,671

※平成29年度より、ジェネリック医薬品促進通知発送に加え、健診異常値放置者受診勧奨事業を実施した。

※令和元年度以降の健診異常値放置者受診勧奨事業については、分析及び対象者抽出を市で行い、通知印刷、封入封緘及び発送を委託で実施した。

※上記の表の令和元年度以降の分析件数に関しては、ジェネリック医薬品促進通知発送（効果測定含む）に係る分析件数のみである。

事業カルテ (3年度決算)

保険年金課

05-01-02-872

疾病予防に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	2	健康を支えるネットワーク
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	糖尿病性腎症のリスクがある対象者に対して保健指導を実施し、対象者の生活の質を確保すると同時に医療費の高額化を防ぐ「糖尿病重症化予防事業」を実施するものである。平成30年度より、地域の医療職(主治医、薬剤師、保健師等)が連携して対象者の生活習慣改善を支援している。令和3年度より、それまでの委託事業者から、地域の薬剤師会に事業を委託し、より地域密着型の事業をめざしている。		

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、 令和3年度の目標	指導実施被保険者の生活習慣改善達成 地域の医療職が連携して対象者支援に取り組む体制の構築
予算の執行方法	委託により執行 医療機関未受診者に対する受診勧奨など一部事業は直営で実施
事業の成果	指導実施被保険者の糖尿病性腎症における病期ステージの維持による医療費適正化 身近な薬局が、気軽に健康に関する相談ができる場所になることによる、地域の社会資源の充実

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	4,852 千円	6,597 千円	5,221 千円	9,109 千円	7,569 千円	
事業にかかる実コスト	8,377 千円	12,477 千円	11,229 千円	14,969 千円	13,367 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	4,852 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	5,540 千円	5,221 千円	4,509 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	1,057 千円	0 千円	4,600 千円	7,569 千円
間接経費						
職員人件費	3,525 千円	5,880 千円	6,008 千円	5,860 千円	5,798 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	保健指導実施率	目標	対象被保険者の 10%	対象被保険者の 10%	対象被保険者の 10%
		結果	対象被保険者の 7.6%	対象被保険者の 3.8%	—
成果指標 (アウトカム)	上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

成果指標については、すぐに医療費の削減に反映されるものではなく長期的に検証する必要がある事業である。保健指導実施率は、保健指導修了者/保健指導案内通知送付数(+推薦)とした。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財一 源般		地域の医療職が連携して患者支援に取り組む体制基盤の強化を更に推進する必要がある。
N	N	A	ウ

< 疾病予防に要する経費 >

◇ 執行状況及び成果等

糖尿病重症化予防事業業務委託料

年度	面談件数 (保健指導修了者数)	金額 (円)
29	42	4,852,626
30	29	6,597,513
元	39	5,220,831 ※
2	23	9,105,089
3	17	6,215,000
3	(成果指標達成数) 20	1,333,340 ※

※令和元年度は、一部を成果連動型契約としている。
令和元年度に事業を実施した対象者について
令和4年3月に、その時点の評価をもとに、
成果に応じて最大2,000,000円を支払う。